

きみつ 市議会 だより

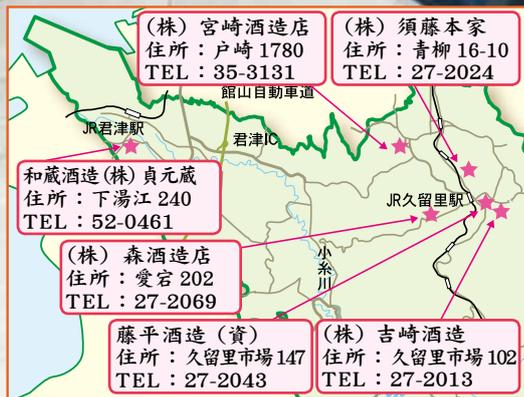
No.118
9月定例会
2014.11.1
発行

Kimitsu City Assembly News

主な内容

9月定例会のあらまし	2
一般質問Q&A	3
委員会の焦点	6
先進地レポート	8
決算審査特別委員会	9
きみつズームアップ	12

発行／君津市議会
編集／きみつ市議会だより編集委員会



ピック アップ
Pick Up!



君津市
マスコットキャラクター
きみびん

きみつの地酒で乾杯を推進する条例

表紙の写真は何をしているところかわかりますか。
日本酒の製造過程の一幕を写したもので、米を蒸すために甑こしきという大きな蒸籠せいろうに移し替えている様子です。本市は「生きた水・久留里」を有する久留里地区をはじめ、豊富な地下水に恵まれて酒造業がとても盛んで、県内最多の6つの酒蔵を有しています。
9月定例会では6月定例会で採択された「地酒で乾杯に関する請願」を受け、本市の伝統ある酒造業をより多くの人に知ってもらうとともに、地酒に合う新たな酒の肴の創出など市内の経済振興や地域活性化に繋がることを願い、議員提出による「きみつの地酒で乾杯を推進する条例」が可決され、日本酒の日である10月1日より施行されました

埼玉県白岡市との 交流継続・拡大を求める請願

9月定例会において「君津市が白岡市と「友好親善都市協定」を結び、心温まる交流が続けられることを願う請願書」が提出され、採択されました。

この請願の趣旨は、新井白石という両市の歴史的な宝が架け橋になり友好親善都市協定を結ぶことは、両市民の相互理解を深め、次世代を担う子ども達が郷土への誇りや伝統・文化を尊重する心を育み、また教育・文化の交流を図ることにより市政発展も期待できるものがあります。

請願は執行機関へ送付し、処理の経過と結果の報告を請求しています。

採択

新たな議員が誕生



氏名 船田兼司
住所 中野4丁目4番10号B
生年月日 昭和54年4月9日



氏名 平田悦子
住所 南子安9丁目5番11号
生年月日 昭和59年6月27日

去る10月26日に執行された市議会議員補欠選挙において、船田兼司氏、平田悦子氏の2名が当選されました。

各議員の質問の大綱と主な質問・回答の概要です。詳細は会議録で確認いただけます。

一般質問

Q&A

Q 本年10月から成人用肺炎球菌ワクチンの接種の公費助成は65歳か

— 肺炎球菌ワクチン接種の定期化対応
A 保健福祉部長 市レ

ベルの人口で健康寿命の数値化は困難だが、死因や医療費及び健診結果から心疾患や脳卒中、糖尿病、慢性腎不全などの生活習慣病が高い比率を示している。今後、健康診査の受診率向上と生活習慣病予防の徹底を図り、健康寿命の延伸に努める。

— 健康マイレージ制度の導入
A 保健福祉部長 市レ

健康づくりを進める上で市民一人ひとりの意識と自発的な行動が肝心である。その啓発のために自助努力をポイントで評価し特典を付与する「健康マイレージ」制度が有効な取り組みであると考え、導入について伺う。

— 本市の健康寿命レベルと重点課題
A 保健福祉部長 市レ

世界でも長寿国として平均寿命が報告される一方で、健康上の問題で日常生活が制限されない期間を示す健康寿命の延伸が求められている。健康寿命レベルと、健康管理における重点課題を伺う。

— 健康づくり推進本部等で検討していく。

— 健康づくり推進本部等で検討していく。

保健福祉部長 導入に際しては関係機関との連携が必要であり、健康づくり推進協議会や健康都市推進本部等で検討していく。

— 健康づくりを進める

保健福祉部長 広報やホームページの他、対象者へ個別通知を行い接種率の向上に努める。また、通知は受診券とあわせて予診票を同封する。

— 健康寿命延伸による元気なまちづくりについて

藤井 修議員 (公明党) 施政方針について健康寿命延伸による元気なまちづくりについて

— 6月に答弁があった

— 耐震性がない保育園

— 人口が減る君津市
A 市長 8年間で約3千人減少した。財政調整基金の残高は平成21年度末が最大で43億円だったが、平成25年度末には26億2千万円となっている。

— 人口を3千人以上も減らした責任をどう感じているのか。

— 市長 新日鐵住金株
A 市長 新日鐵住金株がリストラや採用抑制を少し行った。(以下補足あり) また少子化による自然減、若者の就学等を理由とする転出や木更津市などへの転出による社会減も要因として考えられる。

— 鈴木市長が就任して人口と財政調整基金はどれほど減少したか。

下田 剣吾議員 (諸派・きみつ改革) 鈴木市長の8年間の市政運営について 防災について スポーツ振興について

— 本市の保育園の耐震率21%の県内順位と近

— 市民環境部長 施設

— 新聞報道により、鈴木市長がごみ収集業者との随意契約をあと5年間続けると地元自治会と覚書したため、競争入札を導入できなくなった事がわかった。市長はどうして署名したのか。

— 保健福祉部長 保育園の耐震率は県内で最も低い。富津市の耐震率は100%である。本市では建替えが効果的であると判断したため、耐震補強はしていない。

隣市の状況は。また、子どもの安全のため、市長は8年間でいくつの保育園の耐震工事をしたか。

保健福祉部長 保育園の耐震率は県内で最も低い。富津市の耐震率は100%である。本市では建替えが効果的であると判断したため、耐震補強はしていない。

隣市の状況は。また、子どもの安全のため、市長は8年間でいくつの保育園の耐震工事をしたか。

各議員の質問の大綱と主な質問・回答の概要です。
詳細は会議録で確認いただけます。

岡部 順一議員

(きみつ未来)



・広域行政について
・行政運営に関する課題と対応策について
・中心市街地の活性化について
・少子化対策・子育て支援について
・第二きみつ教育創・奏5か年プランについて

近隣市との合併に向けた成果

Q 市長の合併に対する考え方とこれまでの取り組み及び今後の取り組みについて伺う。

A 市長 合併については、中核市移行を見据えた中で意見交換や協議を進めたいと考えているが、広域化の一方で身近な行政サービスの提供については近隣市にとっても非常に大きな課題であり、近隣市との歩調を合わせる事が重要であると考えている。そのためにも、課題の解決に向けて引き続き慎重な協議を重ねることで機運が高まり前進があると考えている。

Q この4年間、具体的に市長としてどういうことを実施されてきたのか伺う。

A 市長 合併については、各分野で話をさ

橋本 礼子議員

(創政会)



・行政改革実施計画の進捗よく状況について
・教育行政について
・環境行政について

財政調整基金の適正管理

Q 本市では行政のスリム化と強固な財政基盤の確立を重視し、さらなる行政改革に取り組んでいるが、今後の財政調整基金の扱いを考慮に入れた現在の進捗よく状況を伺う。

A 企画政策部長 今年度の7月に普通交付税の不交付団体と判定されたが、今後の市政運営にどのように影響があるのか。また、市政運営をどう進めていくのか伺う。

Q 今年度の7月に普通交付税の不交付団体と判定されたが、今後の市政運営にどのように影響があるのか。また、市政運営をどう進めていくのか伺う。

A 財政部長 君津市は不交付団体となったが、いまだ財源不足の状態であることから、行政運営を図るためには財政改革を強力に推進しなければならぬと認識している。また、不交付団体になると国庫補助金が減額されるなどのデメリットはあるが、現時点では影響は出ないものと考えている。

Q 行政改革の実施計画において、今のところ目標と挙げている効果額である約20億円に対して、53・3%の達成率にしかついていないが、市の考えを伺う。

A 企画政策部長 指摘のとおりだが、4年間で効果額は10億円を超えているので、一定の成果を上げたと考えている。

市民活動の支援体制

Q 地域情報センターは廃止される方向にあり、その削減効果は約900万円ということだが、今、中央図書館の入り口にある、市民活動支援センターは残るのか。また、新たな市民活動センターの立ち上げのためには、廃止による削減額を使えないのか。

A 企画政策部長 中央図書館の掲示スペースは今後も市民活動の掲示スペースとして使っていく。地域情報センターの廃止に伴って浮いてくる費用はできる限り市民活動の費用に使うという方向に沿った形で協議を進めていく。

三浦 道雄議員

(諸派・日本共産党)



・行政運営について
・福祉・医療行政について
・地域活性化対策について
・環境行政について

予算編成に臨む対応姿勢

Q 平成26年度予算編成過程で各部署において、予算執行に必要な国・県補助金等の財源確保は確実に行なわれなくてはならない基本的な点である。それに関連して、学校給食共同調理場整備事業費は3月の議会でも決されているにもかかわらず、その後国の補助金が不交付になったとの理由で事業を1年延期するとの報告がなされた。予算を可決させておきながら、なぜこのような事態になったのか、伺いたい。

A 市長 学校給食共同調理場整備事業において交付を受けようとする学校施設環境改善交付金については、国や県の指示に基づいて定期的に建築計画書を提出するなどの事務を進めてきたが、本年3月28日に

松丘地区への活性化対策

Q 現在、検討中の案件も含めて、松丘地区への活性化対策はあるのか。

A 企画政策部長 松丘地区においては、今後、観光農園や農産物の6次産業化を進め、高付加価値化やブランド化を図るなど新たな資源の発掘と開発を進め、その魅力を積極的に発信し、市外からの観光客を誘致していくことが重要だと考えている。



保坂 好一議員 (創政会)

・教育について

Q 小中学校の耐震化工事の進捗よく度

A 小中学校の耐震化整備と教育予算の確保はどうか。

Q 教育部長 本年度に11棟、平成27年度には10棟の耐震化工事を実施し、全て完了する予定である。平成27年度の耐震化に係る概算工事費は13億2千万円程度と試算している。備品についてはは授業等に支障が出ないよう可能な限り修繕で対応する。校舎等の補修については、学校からの要望の中から児童、生徒の安全と保護者の安心にかかわるものを特に優先し、教育環境の悪化につながるようなよう十分に配慮していく。

Q 公民館活動でより豊かな暮らしへ

A 市民の暮らしとともに成長していく公民館活動について伺う。

Q 教育部長 市民の暮らしを向上するのは

A 住民連携の強化や暮らしに係る諸課題解決が大切であり、そのための学習活動拠点として公民館の果たす役割は重要である

と考える。サークル等で学んだ内容や、活動で培ったリーダーとしての資質を広く地域活動でも生かせるよう働きかけることも重要だと考える。

Q 教育指針を総合計画へ組み込む

A 小中学校適正規模、適正配置、教育環境整備について君津市総合計画に入れてはどうか。

Q 企画政策部長 学校教育、地域と関係者との間の必要性というのが非常に大変。調整が難しい中でもその重要性は認識している。方針がまとまってくればまちづくり計画の中で実効性の担保を図っていききたい。



加藤 喜代美議員 (新政君津)

・地域の活性化について
・企画行政について
・広域行政について
・道路行政について
・主要施策等について
・行政運営について

Q 企業誘致への取り組み

A 雇用の確立、税収増のための企業誘致への取組について伺う。

Q 企画政策部長 企業誘致の展開に時間がかかるため、対岸や近隣市の企業への近さや利便性を発信する。

Q 将来を見据え、財政状況をよくするため

A 対策やビジョン、プロジェクトがあるのか伺う。

Q 企画政策部長 土地利用のあり方について検討していく。

Q 大戸見トンネル・県道市原天津小湊線の工事

A 交通規制や通行止めなどで周辺住民は大変な負担を強いられている。今後の対策について伺う。

Q 建設部長 緊急輸送道路のため2車線にする抜本的な対策工事を要望している。県道については早期開放への対策

を要望している。

Q 君津製鐵所50周年記念

A 50周年として記念事業等考えているか。

Q 企画政策部長 ふれあい祭りの中で企画展等を考えている。

Q 先方にも積極的に働きかけ大々的に

A 全国的にアピールできる機会だと考えるが。

Q 企画政策部長 先方の現段階の意向としては、予定していない

うである。話があれば協力はある。

Q 事業計画変更の経緯と妥当性

A 給食センターと清和観光交流センターの計画の変更について伺う。

Q 副市長 給食センターについては国の補助金が採択されず建設を延期した。清和については費用が膨大なため規模を縮小した。

7月～9月

特別委員会の取り組み報告

●防災対策特別委員会

開催日：8月22日

- 事 件：①都市間応援体制の現状と今後の拡大について
②防災ラジオの普及状況について
③自主防災組織編成の状況と拡大について
④平成26年度総合防災訓練の実施計画について
⑤災害時要援護者避難支援計画の推進について
⑥台風26号の被害復旧の状況について

●君津活性化対策特別委員会

開催日：8月12日

- 事 件：①(仮称)清和地区観光交流センター整備事業の進捗よく状況について
②君津市学校給食共同調理場整備事業について

●決算審査特別委員会

開催日：①9月16日②9月17日～19日

- 事 件：①平成25年度各事業成果の調査
②平成25年度各会計歳入歳出決算の認定(9ページに関連記事あり)

7月～9月

委員会等の出席状況

常任委員会・特別委員会以外で、市議会選出の委員などとして、議員が出席した委員会等は次のとおりです。

■定期監査等	7/18	7/24	7/25	7/28	7/29	7/30	
	8/5	8/8	8/11	8/19	8/26		
		9/22	9/25	9/29	9/30		
■君津都市広域市町村圏事務組合臨時会							8/4
■君津富津広域下水道組合議会							7/1 8/18
■農業委員会							7/18 8/20 9/22
■環境審議会							7/28 8/18
■都市計画審議会							7/23
■文化のまちづくり1%支援委員会							9/17

委員会の焦点

各常任委員会では、付託された議案及び陳情をそれぞれ審査しました。主な議案の審査概要は、以下のとおりです。※議案名などは、議案等の審議結果(2ページ)を参照ください。

総務常任委員会

審査案件(議案第5号、第8号及び第9号、第11号、請願第2号)

◆議案第5号

(内容) 次世代育成支援対策推進法等の一部が改正されたことに伴い、条例の規定を整理するもの。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第8号

(内容) 消防法施行令の一部が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するもの。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第9号

(内容) 地方自治法の一部が改正されたことに伴い、協議会規約の一部を改正するもの。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第11号

(内容) 歳出では、総務管理費のうち一般管理費は、障害者の雇用促進を図るため、市が事業所として取り組んでいるチャレンジオフィスを拡充する費用として384万4千円を増額する。電子計算費は、社会保障・税番号制度に伴うシステムの構築費用として1294万8千円を増額する。災害対策費は、新規に設立した2自主防災組織分の防災資機材を交付する費用と

して、100万円を増額する。歳入では、総務費国庫補助金1093万2千円は、社会保障・税番号制度のシステム整備に伴う国庫補助金である。消防費国庫補助金33万2千円は、自主防災組織への防災資機材の交付に伴う県補助金である。雑入の補正額17万3千円のうち、1万7千円は、障害者就労支援事業における雇用保険料の本人負担分を受け入れるもの。

問 チャレンジオフィス拡充後の事業内容や待遇は。

答 新たに指導員を1名、障害者を2名雇用し、7名体制で業務を行う。指導員は、一般事務職の単価を基準とし、1カ月約12万円、障害者については、千葉県の最低賃金を基準とし、1か月約10万円の賃金をそれぞれ支払っている。

意見 自主防災組織の空白地域がなくなるようサポート体制を強化されたい。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆請願第2号

賛成討論 新井白石の研究等で、白岡市と繋がりがあり、災害時相互応援協定の締結先として調査・検討している等、総合的な観点から賛同する。(全会一致で採択すべきものと決定)

審査案件(議案第1号ないし第3号、第6号、第11号及び第12号、陳情第3号)

◆議案第1号

(内容) 子ども・子育て支援新制度における幼児期の教育や保育を提供する施設・事業の運営に関する基準を、国の基準のとおり定めるもの。

問 各施設の定員数を超えた場合の利用児童の選考は。

答 市が選考を行い、事業者へ依頼する。小規模の保育施設の設置が可能となることから、待機児童解消に繋がる。現在の認可外保育所は、要件を満たせば認可事業に変更可能であり、将来的には、本事業への参入を考えている企業もある。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第2号

(内容) 新たに3歳未満の保育を必要とする乳幼児に対して行われる、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業の認可に係る設備及び運営の基準を国の基準のとおり定めるもの。

反対討論 保育者が、保育士等の資格を有する者でなくともよいとされているため、質の低下が危惧される。

賛成討論

保育者は保育士等の資

格を有する者と同年以上の知識及び経験を有すると市長が認めるものと規定しているので問題はなし。(賛成多数で可決すべきものと決定)

◆議案第3号

(内容) 子ども・子育て支援新制度において地域子ども・子育て支援事業の1つとして位置付けられた放課後児童健全育成事業に係る設備及び運営の基準を国の基準のとおり定めるもの。(全会一致で可決すべきものと決定)



◆議案第6号

(内容) 新制度の施行に伴い、君津市保育園の設置及び管理に関する条例の規定を整理するとともに、君津市保育の実施に関する条例を廃止するもの。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第11号

(内容) 老人福祉費は地域ケア会議活用推進等事業において生活・介護支援サポーターを養成することにより、日常的な支え合い活動等の体制づくりをより一層推進するため、37万8千円を増額補正し、財源は、全額、国庫補助金である。児童福祉総務費は3カ所の放課後児童クラブにおいて、利用児童数が増加したことから、173万4千円を増額補正し、財源は、県補助金103万円、一般財源70万4千円である。保健衛生総務費は、妊娠・出産・子育てに係る父母の不安や負担を解消を図るために、妊娠・出産包括支援モデル事業を実施するにあたって、485万3千円を増額補正し、財源は国庫補助金234万8千円、利用者負担金15万6千円、一般財源234万9千円である。学校管理費は、松丘小学校の卒業生からの寄附金を活用して、同校の管理備品を購入するため、10万円を増額補正する。

問 産後ケア利用負担金の利用

人数と妊娠・出産包括支援モデル事業について伺う。

答 産後ケア利用負担金はシヨートステイ利用分として延

べ35名、デイサービス利用分として延べ20名を見込んでいる。

事業の委託先は市内の分娩を取り扱う医療機関を予定している。君津中央病院における事業は、現在行われていない。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第12号

(内容) 基金積立金のうち介護給付費準備基金積立金は、平成25年度事業の精算に伴い、第一号被保険者保険料収入の余剰を準備基金に積み立てるものであり、財源は、全額、介護給付費繰越金3861万9千円である。償還金は、平成25年度事業の各交付金の精算に伴い返還金が生じたため、2565万9千円を増額補正し、財源は、全額、介護給付費繰越金である。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆陳情第3号

(内容) 手話を広く国民に広め、きこえない人が手話を身につけ、学び、自由に使い、手話を言語として普及、研究できる環境整備を目的とした「手話言語法」を制定することについて、国へ意見書を提出するよう求めるもの。(全会一致で採択すべきものと決定)

審査案件(議案第4号、第7号、第10号及び第11号)

◆議案第4号

(内容) 君津駅北口ロータリー内の混雑緩和や違法駐車対策等を図るために、現在、整備を進めている一般車駐車場について、平成27年度から運用開始するにあたって、設置及び管理について必要な事項を定めるもの。(全会一致で可決すべきものと決定)



◆議案第10号

(内容) 地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を求めるもので、前年度からの繰越利益剰余金と当年度純利益を合わせた未処分利益剰余金の当年度末の残高1億850万4838円のうち4267万7240円を減積積立金に積み立て、残額の6582万7598円を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越そうとするもの。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第11号

(内容) 農業振興費は、農地の集積化や経営規模の拡大、また、新規参入を進めるために、公益社団法人千葉県園芸協会から事業の一部を受託する農地中間管理事業に係る経費として111万6千円を増額補正し、財源は、全て受託収入である。観光費は、久留里城址資料館の3カ所のトイレなどの改修にかかる経費として950万円を増額補正し、財源は県補助金633万3千円及び一般財源316万7千円を充てる。土木総務費は、道路管理関係費の道路照明灯関係費について、燃料の価格に合わせて電気料金を調整する燃料費調整制度が、為替レートや原油価格などの経済情

◆議案第7号

(内容) 道路法の一部改正により、駐車料金を徴収する自動車駐車場の利用に関する標識について必要な事項を、各自治体が条例で定めることとされたため、条例の一部を改正するもの。(全会一致で可決すべきものと決定)

勢の影響を受け、高騰したことにより、光熱費が不足することから790万円を増額補正し、財源は、全額、一般財源である。

住宅管理費は、住宅取得奨励事業において、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要により、住宅取得奨励金の申請件数が増加し、予算が不足したために、2470万円を増額補正し、財源は、全額、一般財源である。農業施設災害復旧費は、平成26年6月に発生した豪雨によって被災し、国庫補助災害復旧事業の対象となった、ため池1カ所にかかる災害復旧工事に要する350万円を増額補正し、財源は、県負担金227万5千円、市債30万円、受益者負担金85万7千円、一般財源6万8千円である。

問 土木総務費について、電気料

対策の観点から、道路照明灯のLED化に対する考え方を伺う。

答 道路照明灯は防犯灯に比べ、工事費が膨大になること、また道路照明灯の台帳が未整備であることから今後、国庫補助事業である道路防犯点検事業の中で、灯具及びポール等の腐食状況並びに照度度合いを点検した上で検討していく。(全会一致で可決すべきものと決定)

防災対策特別委員会

6月24日

市民と行政が共に 災害へ備える

視察先 長野県飯田市



委員長 藤井 修 議員

迅速な指揮系統に庁内組織を再編

飯田市では、近年の危機管理の重要性の高まりを受け、危機管理・防災体制を幾度となく再編した。その中で、組織としての意思決定を迅速にすることが市民の命を守ることに直結することから、災害対応をする危機管理室を市長直属とし、他市には見られない迅速な指揮調整が可能な組織体制に編成している。

「自分の身は自分で守る」防災意識の徹底

市民におかれても、過去に何度も災害に見舞われている経験から、住民自治の意識は非常に高く、防災対策などもこうした高い「自治の精神」を土壌としている。市は地域における防災訓練の運営は地域自治会に任せ、ワークショップなどを開いて地域における住民



災害対策車両についても視察

主体の避難について考える機会を作っている。また、地震発生時に身を守るための安全行動を身につけられるシエクアウト訓練においては、市が広く参加を呼びかけ人口に占める参加率で全国1位を獲得した。

視察を終えて

過去の大災害を教訓に、職員と市民が防災に対する高い意識を持ち、市民の自助努力を促す防災行政を展開しているのを感じた。本市でも先進市の取り組みを踏まえ、防災対策の強化に努めたい。

交通体系等調査特別委員会

7月2日～3日

公共交通を市民が 創り育てる時代へ

視察先 山口県山口市・広島県安芸高田市



委員長 榎本 貞夫 議員

地域が育てる公共交通（山口市）

山口市では本市と同様にデマンドタクシーを導入しているものの、大きく異なる点があった。それは各地域の住民組織が事業主体となり運行している点である。地域の移動手段を、地域事情に一番詳しい地域住民が主体となって運行することで、市民ニーズを的確に捉えた、地域交通が整備されていた。一方で、今後の課題として、運営組織の後継者育成問題などがあげられる。

住民ニーズを反映した複合的公共交通（安芸高田市）

安芸高田市では、過去に乗合バスの再編に取り組んだが、利便性が低下し利用者が減少した。このため、利用者ニーズの把握を重視し、アンケート、ヒアリング調査などを経て、住民ニーズを十分に反映した路線バスと予約乗合型のお太助ワゴン、そして市町村運営有償運送の3つを組み合わせた「新公共交通システム」の実証運行を平成21年10月から開始した。

視察を終えて

各自自治体とも、公共交通の重要性を住民自身が認識し、自らの手で公共交通の灯を守り育てようという姿勢にとっても感銘を受けた。本市においても、先進地の事例に習い、より良い公共交通の実現を目指していきたい。

総務常任委員会 7月15日～17日

市長のトップセミナー ルスで企業誘致を

視察先 青森県弘前市、岩手県盛岡市、北上市



委員長 真木 好朗 議員

より身近な地域の相談役として（弘前市）

弘前市では、市職員が町会活動を通して、地域と協働でより良いまちづくりに取り組むことができる職員を育成するエリア担当制度を実地している。また、職員の自主的な地域活動への参加促進につなげ、市民と行政との協働について職員の意識を高めることを目的としている。

大胆な行政構造改革（盛岡市）

盛岡市では、平成15年に財政当局から非常事態宣言をだされ、公共事業費40%カットや事務事業費15%削減など、大胆な対策を打ち出し、財政状況の改善を図った。現在は、確固たる財政基盤を構築するため、「行政運営」から「自治体経営」の手法へと変換を図り行政改革に取り組んでいる。

企業フォローアップ日本一を目指して（北上市）

北上市では、立地企業に対して、市長をはじめとする幹部職員が年間120～130社を訪問し、立地後の操業状態の把握に努め、企業の要望に迅速に対応するきめ細かいフォローアップを実践している。



企業誘致策について学ぶ（北上市）

視察を終えて

本市が抱えている様々な課題克服のため、視察先での施策等を参考に、本市にあった取り組みについて進言してまいりたい。

一般会計

問 特別滞納整理事業の事業成果は。

答 平成22年度から滞納繰越額について、毎年1億円の削減を目標に取り組んだ結果、目標どおり達成した。徴収率や差押え件数についても、年々、向上しており、徴収対策について、成果が出ている。

問 光ファイバー網の費用対効果は。

答 市域が広いことも影響し、当初の試算以上に経費が増えたため、市民へ周知し加入促進を図る中で、使用料を得られるよう努めていく。

意見 市民サービス向上のために導入されたものと理解するが、通信事業者との協議も視野に入れ、市民の負担が増えないよう、事業内容を今一度、精査されたい。

問 一般廃棄物収集業務委託の契約に関して伺う。

答 市の直接収集が大原則となつているものの、責任を担保することにより業者への委託も可能である。経済性だけではなく業務の確実な遂行が必要なこともあり、これまで地元業者との随意契約を締結してきたが、競争入札の導入を進めていく。

意見 要件を満たした業者が入札に参加できる体制を望む。

問 君津イメージアップ推進事業は。

答 きみびよんのグッズ販売業者は、平成24年度19店舗であったが、平成25年度は27店舗に増加した。利益は市内の業者に還元されており、今後とも、市内経済の活性化を図るために、企画政策部と経済部が連携して協議しながら取り組んでいきたい。



大人気のきみびよん

問 生活保護費に係る決算額の減少はなぜか。

答 申請件数が平成24年度の139件から82件へ減少するとともに保護開始件数も76件に減少したためであり、医療扶助分については約6千万円の減額である。

問 新規就農支援事業の申し込み状況は。

答 農地や資金確保等の課題や、理想と現実の違いなど、様々な

問題により、申込者が減少したと考えられる。今後は、農業大学校の学生などを中心に本市の農業に関する特徴や魅力をPRし、新規就農者の確保に努める。

問 自然休養村管理センター事業と森林体験交流センター事業の今後の考えは。

答 自然休養村管理センターは、(仮称)清和観光交流センターができた場合は廃止する予定であり、現在、公募している来年4月からの指定管理者について、人件費部分を市職員の再任用程度の給料基準で計算している。

森林体験交流センターについては、指定管理期間を通常の3年から2年と短くし、平成28年3月までに将来像を決めていく。



森林体験交流センター

意見 森林体験交流センターについては、業務効率化の観点か

らも、久留里城址資料館の業務と集約し、一括して管理することも含め、指定管理業務の次回の更新までに、見直されたい。

問 企業誘致推進事業について伺う。

答 緑地率の緩和を進めている中で、更に今後も先進地の事例を調査・研究し、企業が進出しやすい環境を整えていきたい。

意見 企業誘致を推進することで、新たな雇用が創出され、定住促進にも繋がる。様々な制限があり難しいとは理解するが、アカデミアパークだけでなく、遊休地等の活用に取り組むなど、次年度は、予算規模を拡大して成果をあげられたい。

問 道路維持管理費の減少の理由は。

答 補修費用については、市民などから寄せられる軽微な補修に関して、職員が直接補修するなど、経費削減に努めている。平成25年度からボランティア制度を運用し、地域の道路は地域の方々と協力して、道路美化活動に努めている。

意見 ボランティア制度の導入は、ひっ迫している財政状況下で、また、市民協働のまちづくりの観点からも非常に素晴らしい取り組みである。道路は市民生活の根幹を支える重要な役割

も担っていることから、市民が安心・安全な利用ができるよう必要経費は投入し、道路維持に努められたい。

問 防災ラジオに関して伺う。

答 君津地区等においては、山や建物障害となり聞こえづらいことも多い。市役所から朝日山中継局へ発信している電波を利用したラジオの試験的な開発も行ったが、市内全域で受信できる状態ではないため、代替の情報伝達手段についても検討する。

問 清和地区体験学習交流施設の多目的な活用に関して伺う。

答 利用率は低い状況にあるが、平成29年度までには、市内全小中学校の自然体験学習の場としての利用を考えている。今後は、ファシリティマネジメントの中で全庁的に管理運営の方法について検討し、活用していく。

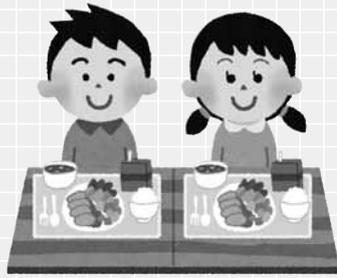
問 本年二月の大雪時の対応について伺う。

答 除雪は国道・県道といった緊急輸送道路や幹線道路を優先に行つたため、生活道路の対応に時間を要した。今後は、災害協定を結んでいる各組合だけでなく、加入していない業者においても重機の保有状況を調査し、新たに協力を依頼することを検討している。

学校給食特別会計

問 給食 賄 材料の契約について複数業者から見積りを徴収しているが、品目によっては一社からの見積りしかない。また、長年にわたり見積依頼を出す業者が特定されていることは。

答 給食食材納入業者は、安全で安心な食材を指定時間に指定数量を確実に納入できることが前提だが、平成26年度は、新規業者からの納入実績もあり、納入業者を限定しているものではない。今後も先進事例を参考に、競争性の確保に努めたい。



国民健康保険特別会計

問 国民健康保険税の収納率に關して何う。

答 納税相談をふまえ、払わない方と払えない方を見極め、前者については、徴収率の向上に努め、後者については、法に基づき執行停止等の処理を行う。

介護保険特別会計

問 介護保険制度における、事業成果は。

答 平成26年度で第五期介護保険事業計画が終了するものの、施設整備等は、おおむね計画どおりである。給付費については、高齢化に伴い、毎年4パーセントから5パーセントの伸びであり、要介護認定率については、本市では、約15パーセントと、県内の約14・5パーセントより若干悪いが、国の約18パーセントよりは良い数値である。

後期高齢者医療特別会計

問 収入未済額は。

答 75歳に到達した年度は普通徴収となる期間があり、納め忘れなどが見受けられる。今後、訪問などにより納付相談や制度の周知に努める。

水道事業会計

問 水道事業収入について何う。

答 営業収益は、給水人口減少等のため、今後増加は見込めず、料金改定の検討も必要である。営業外収益は、消費税増税前の駆け込み需要に伴い加入金が大幅に増加し黒字となったが、営業収益と同様、今後は大幅な上昇は見込めない。

委員会討論

反対討論

●認定第1号

歳入については、独自の財源確保は受益者負担増のみで格段の努力はみられない。特定財源確保に目を向けすぎて事業の進展に遅れが出ている。

歳出については、主に一般廃棄物収集業務での特定業者との委託契約の問題等や文化のまちづくり市税1%支援事業について反対である。

●認定第2号

給食賄材料の契約方法に關して、数社に見積依頼を出しても1社からしか見積りが返ってきいていない品目が多数あり、財務規則に反していると考える。

同じ会社で他市には見積を出すが君津市には出さない不可解な状況があり、公正な競争原理が働いていない。不当な競争によるしわ寄せは子どもたちにくいため、市は見積りを返さない業者に厳正に対処するべきである。

学校給食調理場センター整備事業は、このまま統廃合を進めれば30億円を超える建設事業費がかかり、広い市域にもかかわらず給食センターが1カ所になる。

●認定第4号

滞納世帯に対し、短期保険証や資格証を交付しているため反対である。

●認定第7号

保険料が標準で値上がったにもかかわらず、介護サービスを縮小したため反対する。

●認定第8号

高齢者を年齢で差別する制度であるため反対する。

賛成討論

●認定第1号

歳入においては、鉄鋼関連企業の設備投資による固定資産税が増収になったものの、依然として、非常に厳しい財政状況下において、多様化する行政需要へ対応するため、特定財源の獲得に努めるとともに、臨時財政対策債等を活用することで、おおむね予定どおり事業が執行されたものと考える。

歳出においては、少子高齢化社会への対応や学校施設の耐震化など、様々な課題を解決していくため、職員人件費をはじめとする内部管理経費の抑制に努めるとともに、効率的に予算を執行したものであると考える。

●認定第2号

給食賄材料の契約に關し、何品かについて価格の比較が行えないことも事実であるが、使

用する全食材を一括で見積り依頼しているものであるため、財務規則に抵触することはない。

●認定第4号

ジェネリック差額通知の送付やレセプト点検の充実、重複受診者等に対する訪問指導等による適正受診の周知などにより、医療費の抑制に努めているとともに、保険税の徴収に關しては、払えない方と払わない方をしっかり見極め、納税相談を通じ、適正に取り組まれていると理解する。

●認定第7号

3カ年の介護保険事業計画に基づく適正な保険料と理解する。

●認定第8号

制度開始から5年が経過し、高齢者の医療を支える制度として、市民にも十分定着している。今後も高齢者が安心して医療が受けられるよう適正な事務運営に努められるよう望む。

●認定第9号

消費税率改正前の建設工事の駆け込み需要の影響による加入金の増加は見られるものの、人口の減少や節水意識の高まりにより、給水量が減少傾向にある中、人件費の抑制や管理者制度の見直しなどにより、確実に収益を確保したことについて、評価する。



土砂災害から君津を守るために

10月16日、本年8月に広島市で発生した大規模土砂災害を受け、防災対策特別委員会の主催による勉強会を開催し、多くの市議会議員が参加しました。千葉県の高山治防災対策特別室長を講師に招き、土砂災害の実態と予防対策についての見識を深めるなど、今後について研究しました。



吹田市議会議員が本市を訪問

8月20日、大阪府吹田市議会から5名の議員が、「地質汚染の現況と対策」の調査のため君津市を訪れました。現地へも赴き、本市の取り組み状況を確認すると、活発に質疑が出されていました。



市民防災意識の高まりを改めて実感

9月27日、周西小学校をメイン会場として平成26年度君津市総合防災訓練が実施され、市議会議員も地域住民とともに参加しました。今回は地震発生時の安全行動を身につける「シェイクアウト訓練」なども行われ、多くの市民が真剣な表情で様々な訓練に取り組んでいました。

市議会 Q&A

Q 請願と陳情

A 請願と陳情は、市民のみなさんが直接市政に参加できる有効な手段であり、大切な権利でもあります。市政等に対する意見や要望などを所定の形式に則^{のっと}って市議会に提出すると、議長は所定の委員会へ審査を付託します。そして、委員会での慎重な審査を経て、本会議で採決されます。採択された場合、必要に応じ執行機関へ送付し、処理の経過と結果の報告を請求します。

請願の提出には、市議会議員の紹介を必要とするなど、提出や処理手続きが決まっていますが、これに準じて処理される陳情は、市議会議員の紹介が必要となりません。

市議会だより編集委員

委員長/三浦 章 副委員長/真木 好朗
委員/小倉 靖幸、鈴木 良次

〒299-1192 君津市久保2-13-1 TEL.0439-56-1476

ホームページ <http://www.city.kimitsu.lg.jp>

きみつ市議会

検索

12月
定例会

11月28日(金)
開会予定です

議会を傍聴しませんか

9月定例会傍聴者数

214人
本会議(4日間)

傍聴ご希望の方は、本会議当日、市役所8階議会事務局でお申し込みください。なお、傍聴席は72席のため、先着順となります。



議会の日程や会議録をインターネットでご覧いただけます。

きみつ市議会 定例会 検索

会議録は、中央図書館でもご覧いただけます。
(9月定例会の会議録は11月下旬から)